

月形町創生総合戦略

月 形 町

目次

第1章 基本的な考え方.....	1
1. 国の創生総合戦略との関係.....	1
2. 5か年戦略の策定.....	2
3. 計画期間.....	2
4. 月形町第4次総合振興計画との関係.....	2
5. 目標の設定と施策評価の枠組み.....	2
第2章 月形町創生総合戦略.....	3
1. 産業を元気にして雇用を育むことにより、月形町に「にぎわい」を創る.....	4
(1) 数値目標.....	4
(2) 講ずべき施策に関する基本的方向.....	4
(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標.....	5
施策① 地域産業の強化.....	5
1) 創業支援と企業誘致の推進.....	5
施策② 農業の持続・発展.....	6
1) 担い手確保・育成.....	6
施策③ 福祉関係の就労推進.....	7
1) 福祉系施設従業者の育成.....	7
施策④ 地域ブランド化の推進.....	8
1) 特産品の開発・ブランド化.....	8
2. 移住定住と交流により新たな人の流れを生み、月形町を「えがお」にする....	9
(1) 数値目標.....	9
(2) 講ずべき施策に関する基本的方向.....	9
(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標.....	10
施策① 移住・定住の促進.....	10
1) 移住・定住環境の整備.....	10
施策② 観光交流の推進.....	10
1) 観光まちづくりの推進.....	11

3. 安心できる子育て環境をつくることにより、若い世代の「きぼう」をかなえる	12
(1) 数値目標	12
(2) 講ずべき施策に関する基本的方向	12
(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標	13
施策① 結婚・出産の支援	13
1) 出会いつくり、出産に対する不安の軽減	13
施策② 子育て支援の充実	14
1) ニーズに対応する子育て支援	14
2) 小児医療環境の向上	15
3) 教育環境の充実	16
4. 快適で安心な暮らしを確保することにより、月形町で「ゆとり」を実感する	17
(1) 数値目標	17
(2) 講ずべき施策に関する基本的方向	17
(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標	18
施策① 地域公共交通の確保	18
1) 交通網の充実	18
施策② 日常生活支援の充実	19
1) 買物環境等の向上	19
2) 安全・安心な暮らしの推進	20
施策③ ふるさとづくりの促進	21
1) 歴史のまちづくり等によるコミュニティ醸成	21
施策④ 広域的な地域づくりの推進	22
1) 広域連携の充実・強化	22

第1章 基本的な考え方

1. 国の創生総合戦略との関係

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則を基に、月形町における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

■ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策5原則抜粋

1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・本格的な人口減少時代の到来、地方と東京圏の経済格差による人口の一極集中。
- ・地域経済の縮小により、人口の一極集中と地方人口減少に拍車がかかる。
- ・地方における負のスパイラルの解消、人口減少を克服し地方創生。
 - ①東京一極集中を是正する。
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
 - ③地域の特性に即して地域課題を解決する。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ・地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」。
- ・地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」。
- ・安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による「まちの創生」。

2 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

(1) 自立性

各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

(3) 地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

(5) 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

2. 5か年戦略の策定

平成26年12月2日付け閣副第979号内閣審議官通知により、月形町における人口の現状と将来の展望を提示する「月形町人口ビジョン」を策定し、これを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「月形町創生総合戦略」を策定します。

3. 計画期間

月形町創生総合戦略は、月形町人口ビジョンの将来展望を実現していくために、平成27年度から平成31年度までの5か年を計画期間とします。

4. 月形町第4次総合振興計画との関係

平成27年度を始期とする10か年計画の月形町第4次総合振興計画は、月形町のまちづくりの計画として最上位に位置づけられるもので、総合的・計画的なまちづくりを進めるための基本的な指針であります。

月形町第4次総合振興計画では、基本構想を定め、その実現のために必要な基本目標や主要施策を示しており、具体的な施策や事業の推進が図られています。

このため月形町創生総合戦略は、月形町第4次総合振興計画の基本的な考え方を踏まえたものとしてします。

5. 目標の設定と施策評価の枠組み

国の示す4つの基本目標に対応した目標を設定します。その際、目標ごとの成果に係る5年後の数値目標を設定します。

また、基本目標ごとに講ずべき施策に対する基本方向と具体的な施策を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI）Key Performance Indicators）を設定します。

なお、月形町創生総合戦略の進捗管理は、行政の内部評価に加え、月形町創生総合戦略審議会で行い、検証結果を踏まえた施策の見直しや、必要に応じて改訂を行うこととします。

第2章 月形町創生総合戦略

月形町創生総合戦略を体系化すると、以下のとおりとなります。

目標	施策	具体的な事業
<p>産業を元気にして雇用を育むことにより、月形町に「にぎわい」を創る</p> <p>転出抑制：5年間で14人 転入増加：5年間で6人</p>	<p>① 地域産業の強化 ・創業支援と企業誘致の推進</p> <p>② 農業の持続・発展 ・担い手確保・育成</p> <p>③ 福祉関係の就労推進 ・福祉系施設従業者の育成</p> <p>④ 地域ブランド化の推進 ・特産品の開発・ブランド化</p>	<p>ものづくり起業支援事業 商工振興事業 中小企業振興対策事業 企業誘致の推進、プレミアム商品券発行事業</p> <p>新規就農者への支援 農業生産振興事業 農業改良事業</p> <p>福祉従業者確保 福祉従業者への就業定着促進</p> <p>月形ブランド開発の促進 6次産業化の推進</p>
<p>移住定住と交流により新たな人の流れを生み、月形町を「えがお」にする</p> <p>移住による転入者数： 5年間で40人増加</p>	<p>① 移住・定住の促進 ・移住・定住環境の整備</p> <p>② 観光交流の推進 ・観光まちづくりの推進</p>	<p>住まいづくり支援等 空き家・空き地バンク事業 地域おこし協力隊の誘致 宅地分譲の推進 単身者住宅転居対策 若者従業者への生活支援</p> <p>元気イベント支援事業 新たなイベントの誘致・創出 皆楽公園エリア再整備構想策定 公共施設の利用促進 歴史のまちづくりPRの強化 グリーンツーリズム事業</p>
<p>安心できる子育て環境をつくることにより、若い世代の「きぼう」をかなえる</p> <p>出生数：5年間で83人 出生率：0.28ポイント増</p>	<p>① 結婚・出産の支援 ・出会いづくり、出産に対する不安の軽減</p> <p>② 子育て支援の充実 ・ニーズに対する子育て支援</p> <p>・小児医療環境の向上</p> <p>・教育環境の充実</p>	<p>結婚サポート 不妊治療助成 妊婦超音波検査助成事業 出産に係る通院費助成</p> <p>子育て支援事業 認定こども園の開設 保育料の軽減 学童保育事業</p> <p>中学生までの医療費無償化 小児医療機関通院経費助成 高校生までのインフルエンザ予防接種の無償化</p> <p>英語教育環境の充実 青少年の学習、スポーツ・文化活動への支援 人づくり振興事業</p>
<p>快適で安心な暮らしを確保することにより、月形町で「ゆとり」を実感する</p> <p>各種まちづくりに関する満足度： 5年間で2割増加</p>	<p>① 地域公共交通の確保 ・交通網の充実</p> <p>② 日常生活支援の充実 ・買物環境等の向上</p> <p>・安全・安心な暮らしの推進</p> <p>③ ふるさとづくりの促進 ・歴史まちづくり等によるコミュニティ醸成</p> <p>④ 広域的な地域づくりの推進 ・広域連携の充実・強化</p>	<p>日常生活機能対策事業 J R 札沼線維持事業</p> <p>買物弱者対策の検討 プレミアム商品券発行事業 ぬくもり福祉券発行事業 地域振興券発行事業</p> <p>ふれあい見守り推進事業 防犯灯整備の促進 空き家対策の推進 地域医療の確保 除排雪体制の充実 福祉除雪サービス事業</p> <p>歴史のまちづくり事業 ふるさと活性化基金助成事業 行政区活動支援事業 スポーツ・文化団体・サークル活動の支援</p> <p>国道 275 号沿線自治体との連携強化 J R 学園都市線沿線自治体との連携強化 南空知ふるさと市町村圏組合の連携事業の推進</p>

(国の基本目標1 地方における安定した雇用を創出する)

1. 産業を元気にして雇用を育むことにより、 月形町に「にぎわい」を創る

(1) 数値目標

- 雇用の創出等による転出者の抑制：5年間で14人
- 新規就農による転入者の増加：5年間で6人
- 上記による転入出数：現在-420人に対し、5年間で-400人

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

- 地域経済の発展と雇用の確保を図るため起業者への支援を行い、新製品開発や新規雇用の創出につなげます。
- 農業の持続的発展を図るため、新規就農者や後継者の育成・確保に取り組みます。
- 町内福祉施設の人材不足を解消するため、地域の人材が福祉の仕事に定着できる環境整備を行います。
- 農産物のブランド化を図るとともに、加工品の製造・販売体制の強化等による農業の6次産業化進め、雇用の創出を図ります。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策① 地域産業の強化

1) 創業支援と企業誘致の推進

地域経済の発展と雇用の確保を図るため、経営安定化に向けた商工業者や新規創業者を支援するとともに、企業の誘致を推進します。

新規創業や企業誘致に併せて、「ものづくり（商品開発等）」と「ひとづくり（若者雇用）」の支援を進めます。

【アンケート・ヒアリングによる意見】

- ・働く場所がないと転出せざるを得ないという状況を打開してほしい
- ・様々な産業を確立することが、人口減少対策の特効薬になると思う
- ・企業誘致を行い、多くの地元住民の雇用を促進していく
- ・月形町にある資源を活かすことや月形町に必要なものを行政が発掘し、担い手を探して起業を手助けすることが必要
- ・若者のU・Iターンによる地元就職や月形高校の卒業生の就職先を確保する
- ・新規雇用者への人件費補助があると良い

【施策の評価指標】

重要業績評価指標 (KPI)	指標値
新規事業所数	5ヶ年で1件
新規創業による人口増	5ヶ年で5人

【具体的な事業】

- ものづくり起業者支援事業【地方創生先行型】
 - ① 起業者支援事業（創業等費用の補助）
 - ② ものづくり支援事業（商品研究・開発等費用の補助）
 - ③ ひとづくり支援事業（若者雇用に対する補助）
- 商工振興事業（商工会への支援）【既存】
- 中小企業振興対策事業（融資利子補給）【既存】
- 企業誘致の推進（立地優遇制度の見直しなど）【拡充】
- プレミアム商品券発行事業【消費喚起・生活支援型】

施策② 農業の持続・発展

1) 担い手確保・育成

農業の持続的発展を図るため、生産者、関係機関・団体、行政が一体となり、新規就農者や後継者の確保に取り組み、農業における雇用の創出を図ります。

新規就農者の確保については、技術指導のほか、生産設備整備等に対する支援を充実させます。また、Uターン者を含めた町内農家の後継者については、就学期間の学費補助等の育成支援を行います。

【アンケート・ヒアリングによる意見】

- ・後継者問題を解決でき、農業が維持できる枠組みが必要
- ・農業分野において、安心して経営を引き継ぐことが出来る経営環境が必要
- ・農協で生産・加工・販売を一括管理し、安定した生産により市場からの要求に対応することで、安定した収益を得られるようになる
- ・農業で生活できる環境づくりが必要
- ・新規就農者に対して技術面を指導してくれる体制がなく、農業をリタイアした人などが指導するなどの体制づくりが必要

【施策の評価指標】

重要業績評価指標 (KPI)	指標値
新規就農実習件数	5ヶ年で3件
新規就農者数 (転入増)	5ヶ年で6人
農業後継者確保数 (転出抑制)	5ヶ年で3人
新規就農相談件数	5ヶ年で10件

【具体的な事業】

- 新規就農者への支援【拡充】
 - ① 新規就農等招致促進事業 (実習生奨励金、施設・機械整備補助、住宅補助)
 - ② 新規就農者経営開始支援事業 (資金貸付)
 - ③ 農業後継者育成事業 (学費補助など)
- 農業生産振興事業 (生産組織、生産設備等に対する支援)【拡充】
- 農業改良事業 (技術改良等に対する支援)【既存】

施策③ 福祉関係の就労推進

1) 福祉系施設従業者の育成

地域内の福祉関係への就業意識を醸成するとともに、人材不足が生じている町内の福祉系施設（障がい・介護、保育施設等）への就業を促進するため、資格取得支援や就学支援を行います。

【アンケート・ヒアリングによる意見】

- ・高齢者施設等が多いので、高校で介護に役立つ資格取得ができるコースをつくって町内で就職できるようにする
- ・高齢化の進行により地域の要介護者・高齢者・障がい者等を支えるため、介護及び福祉関係の雇用の拡大は必要と思う
- ・福祉は賃金の低さやイメージの悪さから人手が不足している
- ・社会福祉協議会を中心した福祉職員の拡充が必要

【施策の評価指標】

重要業績評価指標（KPI）	指標値
福祉関係就業者数（転出抑制）	5ヶ年で6人

【具体的な事業】

- 福祉従業者確保（資格取得支援）【新規】
- 福祉施設への就業定着促進（福祉施設（障がい・介護、保育施設等）への就業支援（修学資金貸付など））【新規】

施策④ 地域ブランド化の推進

1) 特産品の開発・ブランド化

農業者と商工業者、商工会や農協との連携のもと、地域資源等の活用や効率的な生産技術の導入により、新たな特産品や加工品の開発を促進し、ブランド化の推進と雇用の創出を図ります。

また、農産物を始めとする既存のブランド品についても、更なる高付加価値化の検討や市場出荷と直売に対する支援を行うなど、消費者の定着や需要と販路の拡大を進めます。

【アンケート・ヒアリングによる意見】

- ・ 特産品の情報を発信して物販に繋げ、企業を活性化させる
- ・ 月形町の物産をもっとアピールした方が良い
- ・ 農産物をブランド化し、加工ラインを整備することによって、生産のみの雇用から、製造による雇用を創出する
- ・ 6次産業化を推進することにより、加工や販売等のサービスを町内で行い、所得を向上し雇用を創出することが必要
- ・ 米、トマトは大変おいしく、これを活かしていけばいい
- ・ 6次産業化までやれば、この町は変わると思う

【施策の評価指標】

重要業績評価指標 (KPI)	指標値
特産品の開発	5ヶ年で2品

【具体的な事業】

- 月形ブランド開発の促進（取組み団体への支援など）【新規】
- 6次産業化の推進（取組み団体への支援など）【新規】

(国の基本目標2 地方への新しい人の流れをつくる)

2. 移住定住と交流により新たな人の流れを生み、

月形町を「えがお」にする

(1) 数値目標

- 町外からの移住による転入者の増加：5年間で40人
- 転入数：現在690人に対し、5年間で730人

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

- 月形町内に増える空き家や空き地を有効活用するため、情報を一括管理し、提供できるバンク制度や住宅補助制度の充実を図ります。
- 単身者や若い世帯が住まう住宅数や入居基準の見直しを行い、月形町外へ転出せざるを得ない状況を解消していきます。
- 交流・にぎわいの場の創出や産業の振興をはじめ、町全体の活性化を見据え、関係機関との連携のもと、道の駅整備を含めた皆楽公園エリアの再整備を検討します。
- 農村の良さや食の大切さを理解してもらうため、農村の生活を体験することができるグリーンツーリズムを推進します。
- 北海道内陸部の開拓の基盤を築いた樺戸集治監によるまちのPRを強化します。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策① 移住・定住の促進

1) 移住・定住環境の整備

宅地や住まいの情報提供を充実させるとともに、住宅所有に対する補助や町営住宅入居制限の緩和、若者就業者に対する家賃助成などを行い、移住・定住を促進します。

住宅需要の対応としては、主に民間賃貸住宅等の建設を促進するとともに、動向を見据えた町営住宅の建て替えについて検討していきます。

また、地域外の人材「地域おこし協力隊」を積極的に誘致し、その定住・定着を促進します。

【アンケート・ヒアリングによる意見】

- ・あまり住む所がないと聞くので、町内に住める建物を増やして欲しい
- ・空き家バンクの建物を改修して子育て世代に安価に貸す
- ・移住希望者の視点に立ち、月形町に「住んでみたい」と感じてもらえるよう、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行う
- ・従業員が町外から通勤する理由として、町内に住宅がないことが考えられるため、単身者住宅などが必要

【施策の評価指標】

重要業績評価指標 (KPI)	指標値
町外からの移住	5ヶ年で10人
町内従業員の町外からの転入による人口増	5ヶ年で30人

【具体的な事業】

- 住まいづくりの支援等（民間賃貸住宅等建設補助、快適な住まいづくり建設補助、あんしん住宅補助）【地方創生先行型】
- 空き家・空き地バンク事業【拡充】
- 地域おこし協力隊の誘致【新規】
- 宅地分譲の推進（廉価販売など）【拡充】
- 単身者住宅転居対策（入居制限の緩和など）【拡充】
- 若者就業者への生活支援（家賃助成など）【新規】

施策② 観光交流の推進

1) 観光まちづくりの推進

地域資源の活用や観光推進体制を充実させ、観光入込数の増加を図ります。

さらに関係機関との連携のもと観光拠点となる皆楽公園エリアの再整備を進めます。

観光の推進にあたっては、「樺戸集治監によって拓かれた町」を随所で活用し、まちのPRを強化します。

また、町の優れた自然や農村の魅力を生かしたグリーンツーリズムを推進するとともに、新たなイベントの誘致や創出を行います。

【アンケート・ヒアリングによる意見】

- ・月形町をアピールするのに夏祭りを利用すると良い
- ・国道を活かして”通過する町”から”立ち止まる町へ”変えていく
- ・「道の駅」を設置して朝採りの農作物を安く販売し、人気店になるまで続ける
- ・道の駅は新たな人の流れをつくれるが、施設のあり方、維持管理、リピーター対策など総合的なコーディネートが必要で、民間がどれだけ活躍できるかが鍵となる
- ・交流人口の増大という点では、単に夏祭りで多くの人を呼ぶというのではなく、月形町民が主役となって多くの人々が参画、あるいは出演していることが大切
- ・道の駅は、皆楽公園の水辺の家を活用することが考えられ、月形町で生産している農産物売る

【施策の評価指標】

重要業績評価指標 (KPI)	指標値
イベントの来場者数	年間2000人増
グリーンツーリズム	年間300人

【具体的な事業】

- 元気イベント支援事業【地方創生先行型】
- 新たなイベントの誘致・創出【新規】
- 皆楽公園エリア再整備構想策定（道の駅整備を含む）【新規】
- 公共施設の利用促進（使用料の減免など）【新規】
- 歴史のまちづくりPRの強化（樺戸集治監にまつわるまちのPR促進）【拡充】
- グリーンツーリズム事業【既存】

(国の基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)

3. 安心できる子育て環境をつくることにより、

若い世代の「きぼう」をかなえる

(1) 数値目標

- 合計特殊出生率：社人研値1.22人に対し、5年後が1.50人
 - 出生数：社人研値63人に対し、5年間で83人
- 社人研：国立社会保障・人口問題研究所

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

- 若者の出会いの場を創出し、交際や交流の機会を増やすことによって町内で結婚し定住する人の割合を高め、人口の増加やまちの活性化を図ります。
- 若い世代が出産・子育ての場面で安心できる支援を行うことにより、負担軽減を実現します。
- 共働きの世帯が安心して子どもを預けることができる場所の確保や、保育に関わる相談及びサービス面の充実を強化します。
- 保育や教育に関わる制度を充実し、子どもたちが月形町で健やかに成長できる環境づくりを図ります。
- 月形高校存続のため、各種支援を継続するとともに、高校卒業生の町内での就労を促します。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策① 結婚・出産の支援

1) 出会いづくり、出産に対する不安の軽減

晩婚化に対応し国民希望出生率に回復するため、関係団体の協力を得ながら、あらゆる若者の出会いを創出する婚活イベントを企画実施し、婚姻数及び出生数の増加を目指します。

また、妊娠、出産時における不安をできるだけ取り除くために、各種診断や通院のための助成制度を創設し、出生数の増加を促進します。

【アンケート・ヒアリングによる意見】

- ・街ぐるみ合コン（街コン）を企画して出会いの場を増やすべき
- ・地元で定住してもらうための婚活支援事業の推進
- ・職場と地域が協力して、イベントなどに積極的に参加してもらう
- ・総合体育館を利用し、共通の趣味など人が集る出会いの場を作ることが第一歩

【施策の評価指標】

重要業績評価指標（KPI）	指標値
婚姻数	現状より年2組増加

【具体的な事業】

- 結婚サポート（婚活イベント企画など）【拡充】
- 不妊治療助成【新規】
- 妊婦超音波検査助成【拡充】
- 出産に係る通院費助成【新規】

施策② 子育て支援の充実

1) ニーズに対応する子育て支援

各種ニーズに対応するため、育児相談や講座の開催、情報の提供等を行う地域子育て支援や、保護者が安心して子育てできるよう子育てサロン等の充実を図ります。

また、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保育料の軽減など経済的な支援を行います。

【アンケート・ヒアリングによる意見】

- ・若い子育て中の人達が利用しやすい保育施設がほしい
- ・子育て世代に手厚く経済的な援助をして欲しい
- ・経済的な負担が非常に大きいので、補助などを増やしてこの町に住むと得をする対策があれば良い
- ・小さな子がいても働けるなど子育て世代に対する対策がもう少しあればと思う
- ・子育てサロンなど同年代の子どもを育てている方々と触れ合うことにより、悩みごとの相談や交流が増え、子育てがしやすい環境になる
- ・子育てに関する支援として保育料など支出をさせない支援をしてはどうか
- ・子ども手当の支給だけではなく、保育料の無料制度など低所得で子育てが不安な家庭へのサービスが必要
- ・幼稚園入園前、保育所入所前の幼児が参加できる「まんまるひろば」、「しろくまちゃん」及び「保育園解放」などの政策は良い（子育て世代の情報交換や共有の場として有効）

【施策の評価指標】

重要業績評価指標 (KPI)	指標値
乳幼児健診受診率	100%
子育て支援センター利用者数	5ヶ年で現状より2割増

【具体的な事業】

- 子育て支援事業【既存】
- 認定こども園の開設【新規】
- 保育料の軽減【拡充】
- 学童保育事業【既存】

2) 小児医療環境の向上

月形町外の小児医療機関への通院経費や、中学生までの医療費に対する助成、さらに高校生までのインフルエンザ予防接種の無料化を実施するなど、小児医療費に対する経済的な支援を進めます。

【アンケート・ヒアリングによる意見】

- ・子どもは、大きくなればかかるお金も変わってくるので、医療費の無償化は中学生まででなく高校生も対象として欲しい
- ・子どもの医療費の支援が少ない
- ・町立病院には小児科がないため、子どもに何かあった時に近隣の市町村まで行かなければならない
- ・月形町に住んでいても医療機関にかかることが負担にならないように、交通手段の確保及び費用の負担などがあって良いと思う
- ・出産子育て世代のために小児科常設は理想だが、難しい場合、例えばタクシー代を補助するなどの支援は考えられないか

重要業績評価指標 (KPI)	指標値
医療体制に対する満足度(満足、やや満足と回答)	30% (現在22.4%)

【具体的な事業】

- 中学生までの医療費無償化【拡充】
- 小児医療機関通院経費助成【新規】
- 高校生までのインフルエンザ予防接種の無償化【拡充】

3) 教育環境の充実

進展するグローバル化に対応する人材育成のため、中学校教育ではALTの増員等による外国語教育を手厚くするとともに、将来を担う青少年の学習、スポーツ・文化活動への支援の充実を図ります。

地元月形高校への生徒に対する入学・通学費用の助成、各種模擬試験・資格試験への助成、海外への派遣などの育成支援を拡充するとともに、町内への就労についても促進します。

ALT：外国語指導助手

【アンケート・ヒアリングによる意見】

- ・高い教育環境を活かして、子育てで月形町をPRする
- ・月形高校への進学者を増やし、かつ町内就職率を上げることが有効

【施策の評価指標】

重要業績評価指標 (KPI)	指標値
町内高校入学者の割合	60% (現在55%)
授業が楽しいと感じる生徒数	5年後に70%以上

【具体的な事業】

- 英語教育環境の充実【新規】
- 青少年の学習、スポーツ・文化活動への支援【新規】
- 人づくり振興事業（月形高校生への人材育成支援）【地方創生先行型】

国の基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する

4. 快適で安心な暮らしを確保することにより、

月形町で「ゆとり」を実感する

(1) 数値目標

- 各種まちづくりに関する満足度：5年間で2割増加

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

- 町内の公共交通の改善と確保を進めるとともに、都市間交通のJR札沼線や民間バスの維持・存続を図ります。
- 町内に売り場がないことや、交通手段がないために買物に窮する高齢者等に呼応し、買い物環境の向上を図ります。
- 高齢者や障がい者、町民みんなが安心して暮らせるよう、地域が連携して支え合う社会を目指します。
- 身近に安心して医療が受けられる環境を確保するために、町立病院の医療体制の充実を目指します。
- 北国の生活に不慣れな移住者や除雪作業が困難な高齢者が増加していることから、除雪基準等の見直しを行うなど、町民の冬期間の負担軽減を図ります。
- 近隣市町村との連携や広域圏域による連携事業を充実し、広域的な地域づくりを進めます。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策① 地域公共交通の確保

1) 交通網の充実

生活の利便性を向上させるため、オンデマンドタクシーや町内循環バスの運行など、地域内交通体系の改善を進めます。

また、都市間交通のＪＲ札沼線（学園都市線）や民間バスの維持、存続のため、利用促進等の取組みを進めます。

【アンケート・ヒアリングによる意見】

- ・車を運転できなくなると交通手段がなく住み続けることができないため、町内を走るバスがほしい
- ・札沼線を月形まで電化し、歴史・開拓路線とするなど観光面での魅力づくりを行う
- ・交通機関が最も不便だと感じる
- ・町内で買物してもすべてを賄うことは難しいため、公共交通を整備し近隣市町村を含めた形を生活圏として捉えることが必要
- ・ＪＲ札沼線の所要時間を短縮し、通勤圏内になるようにする
- ・まちの中に住んでいても買物に行きづらい老人がおり、重い荷物を持って帰るのが大変なので乗合タクシーがあったらいい
- ・ＪＲ札沼線の維持が必要

【施策の評価指標】

重要業績評価指標（KPI）	指標値
公共交通利用に関する満足度（満足、やや満足と回答）	35% (現在28.7%)
ＪＲ札沼線の存続	—

【具体的な事業】

- 日常生活機能対策事業（乗合バス事業補助・ハイヤー事業補助、地域内交通体系の改善）【地方創生先行型】
- ＪＲ札沼線維持事業（月形高校存続、イベント利用の拡充、通勤・通学支援など）【拡充】

施策② 日常生活支援の充実

1) 買物環境等の向上

近年、町内での商店が閉店し、衣料品店がないなどといった不便が生じている状況を鑑み、移動販売や宅配サービス、カタログ販売など、買い物弱者対策を進めます。

また、適時、プレミアム商品券やぬくもり福祉券を発行し、地域の消費を喚起するとともに、生活の支援を行います。

【アンケート・ヒアリングによる意見】

- ・町内で最低限のものは買えるようにして欲しい
- ・月形町は衣類店が無くなり、老人が多いので買物に困っている
- ・移動販売車を設置し、朝採り野菜や漬物、重たい物、かさばる日用品を販売する
- ・お年寄りには近くの店舗で日用品が買えればそれなりに満足できる

【施策の評価指標】

重要業績評価指標 (KPI)	指標値
買物に関する満足度 (不満、やや不満と回答)	30% (現在40.3%)

【具体的な事業】

- 買い物弱者対策 (移動販売、カタログ販売、品揃えの充実など) 【新規】
- プレミアム商品券発行事業 【消費喚起・生活支援型】
- ぬくもり福祉券発行事業 【既存】
- 地域振興券発行事業 【消費喚起・生活支援型】

2) 安全・安心なくらしの推進

医療環境については、町立病院の医療体制の確保、充実を図ります。

また、高齢者福祉については、地域における見守り体制を構築し、高齢者の安心の暮らしをサポートします。

冬期間の雪対策については、除雪車の出動基準の強化等を行い、町民の満足度の向上や作業負担等の軽減を図ります。

このほか、町内の防犯灯の整備を促進するとともに、空き家対策として老朽家屋の除去など、生活環境の保全を図ります。

【アンケート・ヒアリングによる意見】

- ・雪が多く、冬期間の生活が不安
- ・夜に帰ってくるのがほとんどなので中心街の除雪だけではなく、郊外もしっかり除雪して欲しい
- ・とにかく雪が多くて冬は大変
- ・住み慣れた地域で生活することができるように地域福祉体制の強化が必要
- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう、地域包括ケアの構築を図り、町民が生涯にわたり健康で元気な生活を送れる体制が必要
- ・高齢者や障がい者、子育て中の世帯も孤立せずに地域で安心して生活するためには、地域全体での見守り活動が必要
- ・高齢化が進み災害弱者の増加が予想されることから、地域全体で支えあう環境整備が必要
- ・月形町は雪が多く、定住・移住に雪問題は切り離せないため、雪での不便さや不安を少なくする対策と体制が必要
- ・冬期間の地域の生活や活動、災害時の避難など除排雪が重要である

【施策の評価指標】

重要業績評価指標 (KPI)	指標値
地域の見守りサポーターの増加	5ヶ年で10人増
独居高齢者の孤立死	0人
雪対策の状況に関する町民の満足度	40% (現在32.6%)

【具体的な事業】

- ふれあい見守り推進事業【地方創生先行型】
- 防犯灯整備の促進（LED化の促進など）【拡充】
- 空き家対策（老朽家屋の除去など）の推進【既存】
- 地域医療の確保【既存】
- 除排雪体制の充実（除雪基準の見直しなど）【拡充】
- 福祉除雪サービス事業【拡充】

施策③ ふるさとづくりの促進

1) 歴史のまちづくり等によるコミュニティ醸成

樺戸集治監によって開かれた町の歴史を町民の共有財産とするとともに、町の活性化につながる町民の活動や事業については、ふるさと活性化基金により助長していきます。

また、地域コミュニティや文化、スポーツ活動などについても、積極的な支援を行い推進していきます。

このほか、行政区を中心とした地域内の連携強化に対しての支援を行っていきます。

【アンケート・ヒアリングによる意見】

- ・防災関連の体制確保、意識高揚や自主組織の育成により、地域内の連携を強化することで、お互いの安全な暮らしを守る効果が期待できる
- ・自分達の地域は自分達で守る『共助』の取り組みが、これからの地域に求められる機能と考える
- ・地域自ら地域の防災と災害時の自主的な対応の強化のため、地域での意識の高揚と組織の充実が必要

【施策の評価指標】

重要業績評価指標（KPI）	指標値
地域コミュニティの醸成に関する満足度 （満足、やや満足と回答）	25% （現在21.1%）

【具体的な事業】

- 歴史のまちづくり意識の醸成（樺戸集治監にまつわるまちのPR促進）【拡充】
- ふるさと活性化基金助成事業【拡充】
- 行政区活動支援事業（運営交付金）【地方創生先行型】
- スポーツ・文化団体・サークル活動の支援【拡充】

施策④ 広域的な地域づくりの推進

1) 広域連携の充実・強化

地域振興や観光振興などの分野においては、広域的に連携した施策の展開が効果的なものが多くあります。

このため、近隣市町村や南空知ふるさと市町村圏組合、また、北海道とも連携しながら体制の充実を図るとともに、広域的な施策を展開していきます。

【アンケート・ヒアリングによる意見】

- ・周辺の町村との連携協力の下、月形の歴史をアピールすることが大切
- ・沿道地域の文化、歴史、名所、特産物などの情報を活用し、多様で個性豊かなサービスを提供する
- ・周辺町村と協力して、一体となった観光を発展させる必要がある
- ・町長がやろうとしている周辺市町村と連携した歴史まちづくりの施策は良い

【施策の評価指標】

重要業績評価指標（KPI）	指標値
広域連携事業数	1事業以上

【具体的な事業】

- 国道275号沿線自治体との連携事業【新規】
- JR学園都市線沿線自治体との連携事業【新規】
- 南空知ふるさと市町村圏組合の連携事業の推進【既存】

